

特集 新潟・日露エネルギーフォーラム2006

開催月日	2006年3月22日
会場	朱鷺メッセ2FスノーホールB
主催	ERINA
協賛	東北電力株式会社
後援	新潟県、新潟市、財団法人日本エネルギー経済研究所、アジアパイプライン研究会、新潟県天然ガス協会、在日ロシア連邦大使館、在日ロシア連邦通商代表部、極東燃料エネルギー産業戦略研究センター、ロシア科学アカデミーエネルギーシステム研究所

議長総括 天然ガスを中心に

アジアパイプライン研究会運営委員長 阿部進

1. フォーラム開催のねらい

原油価格の高騰や長期エネルギー需給見通しなど、世界のエネルギー資源をめぐる情勢変化や地球環境問題の深刻化に伴い、エネルギー資源の安定供給確保と需給構造改革は改めて各国の国家的な最重要課題の一つとなっている。そのため、エネルギー安全保障を軸としたエネルギー国家戦略を新たに構築する動きが活発で、わが国でも「新・国家エネルギー戦略」の検討が進められている。

エネルギー自給率4%（原子力を含めても20%）のわが国は、2度の石油危機を契機として省エネルギー・環境関連の技術開発を積極的に進め、その水準は世界のトップレベルに達している。一方、自給率160%のロシアは石油・天然ガスの輸出拠点化を目指し、資源の国家管理強化を主眼としつつ東シベリア・極東地域の資源を開発し、北東アジアに向けたガス市場開拓を目指している。この様に両国は資源・エネルギー問題について極めて対照的である。

近年、東シベリア・極東地域での天然ガス生産・輸送・供給の統一システム化計画が固まりつつあり、生産した天然ガスをそのまま輸出するだけでなく、付加価値を高めた天然ガス製品を生産するガス工業化地域を構築する構想も明らかになってきた。

今回のフォーラムでは、これらに関連する日ロ双方の最新情報を交換するとともに、天然ガス利用の技術協力可能性や地域間相互のメリットを探る事に焦点をあてた。

2. 基調報告

ガスプロム社のマステパノフ副社長相談役から「ロシア東部のガス産業、ガス化学、ガス化の発展展望」と題し、

ガス資源を持つイルクーツク州、サハ共和国、サハリン州、クラスノヤルスク地方でのガス田の開発を進め、ロシア全体の統一天然ガス供給システムに統合させるという巨大構想（ロシア東部ガス化プログラム）の説明があった。ロシア政府はロシア東部地域におけるガス産業の発展戦略を示すものとして、産業エネルギー省とガスプロム社に対してガス輸出環境整備計画の作成を指示しており、ロシア東部地域でのガス生産・輸送の統一システムの段階的整備が長期的目標になっている。ロシア東部ガス化プログラムは今年末に正式に採択される見通しという。イルクーツク州はガス田調査と地域のガス化計画の優先対象で、新しいガス生産センターの近くに輸出型ガス化学工場を建設する構想がある。この目標を達成するには最新技術を持つ日本企業の参加が期待されている。

日本側から、国際協力銀行の野崎理事が「サハリンプロジェクトの経験から見た今後の日ロエネルギー協力の展望」と題し、日本の高い技術力と経験そして資金がロシアの天然資源と結びつき、アジア地域のみならず世界に向けて輸出されていけば、日ロ双方にとって互惠となり、また地域経済あるいは世界経済の安定にも資するところ大であるかと述べた。さらにサハリン1、サハリン2への融資に基づいた協力の具体例を紹介し、今後の展望として、日ロ天然ガス協力の可能分野が提案され、益々増大するだろう世界のLNG（液化天然ガス）マーケットの中で日本とロシアは最適なパートナーになれるだろうとの見解が示された。

特集

新潟・日露エネルギーフォーラム2006

3. 協力可能性

天然ガスのセッションは、1)天然ガスを取り巻く各地域の現状と可能性、2)天然ガスの利用技術と産業発展の2つのセッションに分けて討議が進められた。

第1セッションでは、日本側から、日本エネルギー経済研究所の兼清常務理事がエネルギー高価格時代の北東アジアにおける天然ガスによる協力の現状と課題について述べ、各国個別の市場として考えるのではなく、北東アジア地域全体として考えることが重要であると指摘した。そのためには、具体的なプロジェクトを対象とし、互惠の内容を明確にして、各国の果たすべき役割の議論展開が有効であると結んだ。元ロシア大使で三井物産戦略研究所の都甲特別顧問は、ロシア極東の天然ガスがアジア太平洋地域のエネルギー事情に果たす意義について広い視点からの状況分析とサハリン2プロジェクトの現状を例に挙げ、地元経済の発展に寄与する総合的協力を進める時期が近づいていると指摘した。ERINAの伊藤研究員から、先端技術集積の地・新潟は今後の北東アジア地域にとってエネルギー・環境のモデル地域としての役割を果たせるのではないかと提案がなされた。

ガスプロム社のガス化ガス利用局マチュシェチキン局長からは東ロシア地域のガス化の現状と中期計画の内容紹介があり、抱える課題についても率直な意見が述べられた。エネルギーシステム研究所のサネエフ副所長はガス化に関する東シベリアの地域的な可能性、その効果、問題点について発表した。天然ガスの需要と必要資金の関係、ファイナンスの問題、CO₂排出削減など潜在する環境メリットなどを総合的に考慮していかねばならないと述べた。

第2セッションでは、サハリン2プロジェクトのLNGプラントを建設中の東洋エンジニアリングの丸川副社長が同社の豊富な国際ビジネスの経験を踏まえて、プロジェクトの総合応用力、省エネルギー技術、保守点検技術や環境対策への配慮などの具体例を挙げた技術移転可能分野を述べ、関係者の信頼関係を築くことの重要性を指摘した。

三菱ガス化学の石和田部長は化学品としての天然ガスの有効利用として東新潟ガス田を原料としたメタノール、アンモニア製造について新潟工場での具体例で紹介した。最近クリーン燃料として注目されるメタノールから作られるジメチルエーテル(DME)実用化の現状も紹介された。石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC、旧石油公団)の志水審議役からは天然ガスから軽油、灯油をつくるGTL(Gas to liquid)の研究開発について国のプロジェクトの進行状況が説明された。実証研究の場所に新潟が検討されており、新潟の地から日本のGTL技術が世界に向けて発

信される可能性がある。

イルクーツク州議会ゾリン予算副委員長からコピクタ・ガス田による地域のガス化、ガス化学産業の発展を含めた「イルクーツク州ガス化総合計画」の検討状況が説明された。コピクタ・ガス田は「ロシア統一ガス供給システム」に組み込まれ、中国、韓国への国際パイプライン建設の検討が行われている。「ロシア東部ガス化プログラム」のコーディネーターに指名されているガスプロム社の東部プロジェクト調整局バフチン副局長は日本企業との協力分野として、ガス加工プロジェクト、ガス化学プロジェクト、ロシアから日本への天然ガス輸出、GTL及びDMEの生産及び輸出、日本企業によるロシアエネルギー産業への投資などを挙げ、相互に関心のある分野に焦点を合わせた共同研究や情報交換を進めることが可能であると述べた。

4. ネットワーク形成に向けて

エネルギー・環境問題の課題解決は一国だけの対処では難しく、各国の優位性を発揮し、利点・弱点を相互補完して互惠・共存の地域協力を目指すことが必要不可欠である。ゼロサムによる資源の争奪競争ではなく、地域経済の活性化を志向するプラスサムの方向を目指すべきで、一国だけの利益追求では持続可能な協力関係を築く事は出来ない。

究極的にはエネルギー・環境に関する包括的な国際機構を創設する事が適切であるが、現状では、残念ながら、共同行為をとっていく明確なインセンティブを各国が持っているわけではないので、今回の様なセカンドトラックとしてのプラットフォームで話し合い、国際協力の有用性・有効性への認識を高め、実現可能なプランから具体化を目指す道が重要と思う。

各国単独で解決を目指す「部分最適」から、相互補完による地域協力で解決を目指す「全体最適」へ向かう道筋を追求し、各国の果たすべき役割を明確にし、資源節約型の発展を競い合う持続的発展を目指した地域行動計画(グラウンドデザイン)の検討が望まれる。

今回のフォーラムの中で、日ロエネルギー協力の有力分野といわれている天然ガスによる国際協力に向けた具体的項目とその方向性が次第に見えてきた。また、地域振興を伴った民間協力を進めるための国・地方行政の役割が再認識された。ERINAの継続した努力により、関連する人脈構築も進み、このフォーラムは洗練された国際知的ネットワークの形成へと歩を進めつつある。

新潟はエネルギー産業が地域と密接に関連して発達してきた歴史と伝統と風土の集積を持ち、現在も天然ガス関連の先端技術と競争力を持つポテンシャル企業が活躍してい

特集

新潟・日露エネルギーフォーラム2006

る。会議に先立って企画された日本海エル・エヌ・ジーのLNG基地や東北電力東新潟火力発電所、三菱ガス化学新潟工場、東京電力柏崎刈羽原子力発電所への見学会は、エネルギー関連の「技術集積の地・新潟」をアピールする場として、その効果を十分に発揮した。新潟のガス田、LNG基地、太平洋側へのガス輸送手段としての本州縦断パイプライン等は、天然ガスによる協力計画を検討する上で、日本側での優位な要素であり、地域的な特長となる。

北東アジア地域のエネルギー協力の基幹となる日ロエネ

ルギー協力が地方にどう還元されるのか。今回のフォーラムはその可能性を地方自身が自ら探る場でもあった。会議参加者も関連分野の専門家が国内各地から集まり、地元関連産業からの参加も増えて、このフォーラムに対する関心の高まりが感じ取れた。地域交流や企業交流を具体化させるためには、指摘された多くの課題を克服し、国際的ネットワーク形成に向けて議論の段階から実践の段階へ歩みを進めるため、一層の努力が必要である事を示すフォーラムとなった。